

ると思われた。

#### 4. 懇親会

懇親会に先立ち、おわら風の盆が披露された。これは、八尾町に暮らす方々が古くから大切に守り育てこられた有名な民謡行事であるそうで、是非風の盆を見たいという参加者が、開場前から多数並んでいた。最初に保存会の方から風の盆の歴史や踊りの意味などの説明があり、その後編み笠を深くかぶった女性3名、男性2名の踊り手が、胡弓や三味線の音にあわせて踊りを披露した。最後は踊りながら会場を回り、すばらしい伝統芸能を間近に見ることができた参加者からは大きな拍手が起こった。

風の盆の余韻を残しながら、中島恭一実行委員長、長谷川利治 OR 学会会長による開会の挨拶、小笠原暁



懇親会 おわら風の盆

氏の乾杯の音頭で懇親会が始まった。なごやかな雰囲気の中、用意された料理や地ビール、翌日の見学会で訪問予定の枳田酒造店の「満寿泉」などを堪能し、宴は2時間ほどでお開きとなった。

## 第9回企業事例交流会ルポ



岡野裕之 (日本アイ・ビー・エム(株))

第9回企業事例交流会が、平成14年3月27日、富山国際会議場において開催された。この催しは、企業や自治体などにおける実問題への取り組みを紹介する場として、研究発表会に合わせて開催しているもので、今回は富山国際大学北野先生のオーガナイズにより、4件の事例発表が行われた。

1件目は、岩杉陽一氏(富山県山田村企画調整室)による「情報化と地域の変化」と題した講演で、山田村における情報センターの運営、パソコン普及、インターネット接続などをはじめとする、さまざまな情報化の試みが報告された。

山田村は人口約1900の過疎の村でありながら、地域づくりのための情報化に早くから取り組み、電脳山田村としてインターネットなどを通じて広く知られている。山田村における情報化は、平成8年に国土庁の「地域情報交流拠点施設整備モデル事業」の採択を受けた時点から急展開し、情報センターの建設・運営や、希望家庭へのパソコンの貸与など、インフラ整備から出発した。その後、行政や教育機関などの働きかけ、さらにはボランティアによる教育・支援活動などにより、情報化への意識という点で村民に大きな変化をも

たらすまでになった。

山田村は山間地にあり、道路や上下水道などのインフラ整備では、「ラスト1マイル」的な(つまり末端の)イメージがあった。しかし山田村は、インターネットを通じてさまざまな情報を発信するなど、「ファースト1マイル」の発想で取り組んでいる。本報告に関してコメンテータの本学会理事の畑氏は、山田村のリーダー意識を高く評価されていた。また、冬雪に閉ざされる環境で必然的に携帯電話が発達した北欧と、同じく雪深い環境のため必然的に「一家に一台」の発想になった山田村との共通点が指摘された。山田村のユニークな取組みの一端を理解することができ、興味深い講演であった。

2件目は、吉田正氏(鹿島建設(株))による、「道路・交通の新しい評価手法として～交通流シミュレーションの適用」と題した講演で、交通流シミュレーションシステム REST の適用事例が報告された。

REST は建設前の道路での交通流を視覚化することで、渋滞の発生原因を明らかにし、道路や料金所の設計に役立てたり、排気ガス濃度や騒音レベルなどの環境への影響評価を行うことを目的としたソフトであ

る。このソフトの適用事例として、高度道路交通システム (ITS) の1つであるETC (自動料金収受システム) のゲート数と設置位置の設計に適用した例、大規模商業施設の駐車場計画について出入口の設置位置や場内の誘導計画などの妥当性を検証した例、駅前広場のバスバースの配置やバスの動線などの妥当性および周辺交通への影響について検証した例が報告された。高速道路のETCの事例では、ETC専用レーンを2つ作ると料金所通過時間が130%と増えてしまうが、ETC混合レーンを2つ作れば70%となり、料金所通過時間が減少するといった興味深い具体例が示された。駅前広場の事例では、RESTの適用によって、バスバースの面積を20%減少できたことが示された。本報告に関して、コメンテータの早稲田大学逆瀬川先生から、2つの策がシミュレーション上で同じくらいよい場合にどうするのかなどの質問が出された。これに対し、実測が難しいので、論文調査などの別手段で選択するといった、現場での苦労やノウハウなどを伺うことができ、大変興味深い内容であった。

3件目は、谷口新一氏 (住みたい富山研究所) による「市町村合併という選択と判断」と題した講演で、現在多くの地方自治体が推し進めようとしている市町村合併に関して、本当にそれが正しい選択かどうかを判断するための客観的定量的な材料を提示することを中心に、その分析も含めて報告された。

市町村合併に関して、合併特別債など国の財政措置があるため市町村にとって合併は魅力と映っている。しかし、本当に財政的なメリットがあるのか、住民にとってのメリットは何なのかなどを、客観的なデータで判断すべきであるというのが谷口氏の姿勢である。1つのデータとして、国勢調査や消費動向調査などのデータを用いて、富山県内の市町村について、社会生活、産業経済、広域行政の各視点でのつながりを定義し、クラスタ分析を行ったデータが示された (例えば、魚津市と黒部市がクラスタ化されるなど)。また合併希望相手先アンケートから、合併希望比率、合併希望

比率差の2つのデータを取り出し、どの地方自治体どうしが合併を希望しているのか、といった分析結果が示された (これによると魚津市は黒部市に対して片思い)。本報告に関して、コメンテータの政策研究大学院大学大山先生からは、地理的なつながりや流れを加味したクラスタ分析をしてはどうかなどの意見が出された。

谷口氏がORと出会った学生時代のエピソードから始まり、個人で運営されている住みたい富山研究所の背景に進み、さまざまなデータを交えた論理が展開される実に面白い内容で、立見が出る程盛況だった。

4件目は小島純氏 (政策研究大学院大学、岩手県庁) による「岩手県地方振興局の指標格差最小化モデル分析」で、現在岩手県内に12ある地方振興局が置かれている現状と、それらを最適に統合する組み合わせに関する分析が報告された。

岩手県では、地方振興局の設置数について見直しをなされようとしている。報告者らはその準備として、管内人口格差および管内面積格差の2つの指標 (のどちらか一方) を用いて、整数計画問題としてモデル化し、どの局どうしを統合すべきかの最適解を求めた。制約としては、統合する総局数の上限、局ごとの統合数の上限などを考慮している。結果として、管内人口格差を最小化する場合と、管内面積格差を最小化する場合とで別々の結果が得られ、両方を満足する統合案が存在しないことなどが示された。面積と人口の両方を考えたモデルにしなかった理由は、結果が解釈しづらくなるためとのことである。本報告に関して、コメンテータの政策研究大学院大学諸星先生から、利用者の利便性も考慮してはどうかなどの助言があった。これに対し、今回は参考となる先行研究がなかったために行わなかったが、将来は対応したい。また、需要予測も取り入れたいなどの展望を聞くことができた。

以上、地方自治あるいはインフラ整備に関する事例をまとめて聞く機会を得たことは、この分野におけるORへのニーズを理解する上で有意義であった。